

オバマ大統領、新情勢下でのエネルギー安全保障強化を表明

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

3 月 30 日、米オバマ大統領は、ワシントン DC のジョージタウン大学において、アメリカのエネルギー安全保障強化に向けた取り組みの重要性に関する演説を行った。この演説が注目される点は、何よりもこの演説が行われた背景、あるいは演説を行うに至った問題意識の重要性という点である。

すなわち、演説の冒頭部分において、オバマ大統領はアメリカを取り巻くエネルギー安全保障環境あるいは国際エネルギー情勢について、二つの新しい重要な事象・情勢が起きていることを指摘している。第 1 には、リビア情勢を始めとする中東・北アフリカ情勢の流動化とそれに伴う原油価格の上昇、という問題である。オバマ大統領は、アメリカが石油に、とりわけ輸入石油に依存している現状を踏まえ、中東・北アフリカ情勢の不安定化は、アメリカ経済およびアメリカ国民にとって重要なリスクとなる点を明確に指摘した。また、第 2 に、オバマ大統領は、日本における大震災と津波、そして原子力発電事故に触れ、米国にとって極めて重要な友邦国・同盟国である日本が被った甚大な被害・被災を悼みつつ、日本国民の不屈の精神を賞賛した。しかし、それと同時に、今回のこの深刻な被害がアメリカのエネルギー問題に影響するか、という視点も合わせて示しているのである。

こうした、新情勢の展開を踏まえつつ、オバマ大統領は、包括的なエネルギー安全保障強化の方策について述べた。石油がアメリカにとって重要なエネルギー・ポートフォリオの一つであるという現実的な認識に立ちつつ、エネルギー安全保障の強化にとっては、輸入石油への依存をできるだけ引き下げる必要がある、ということが何度も強調される演説となっている。後述する様々なエネルギー安全保障対策の多くは、効果が出るまでに一定の時間が掛かることを明示しつつ、今日のアメリカ石油輸入量、約 1100 万 B/D を次の 10 年余りでその 3 分の 1 を削減する、という目標を示した。

その目標達成のため、取り組むべき対策オプションとしてこの演説では、国産石油・ガス開発の促進、電気自動車の普及促進、燃費改善を含む全般的省エネルギーの強化、高速鉄道・大量輸送手段の開発促進、再生可能エネルギー開発、全般的なクリーンエネルギー

開発・利用促進、などまさに全方位的であらゆる手段を駆使して取り組む、という姿勢を示している。

しかし、今回の演説においては、冒頭の新情勢下での問題意識との関連で、特に以下の2点、すなわち、国産石油・ガス開発の促進と原子力発電の重要性指摘、が大いに注目される。第1の点に関しては、まず国内石油開発について、エネルギー源としての石油の重要性を認識しつつ、国内生産の増加は石油輸入を直接低減する効果があること、実際アメリカの石油生産が昨年は2003年以降で最高水準にまで増えたこと、そして、特に沖合地域やフロンティア地域での増産ポテンシャルが存在すること、そして国内開発の増加はエネルギー安全保障強化のみならず、石油産業関連で雇用増大につながること、等が重要である、と指摘している。しかし、同時に、昨年のメキシコ湾石油流出事故にも触れ、新たなより厳しい安全基準の下で、環境保全と両立させながらの開発促進が重要であるとまとめている。

また、大統領は、シェールガス革命によって、期待が大きく高まっているガスについても、国内にある膨大な資源ポテンシャルに触れ、100年単位で当てに出来る重要なエネルギーであることを強調している。もちろん、開発に当たっては、石油の場合と同様、水質汚染の懸念問題など、環境保存と両立して開発促進が前提である、としているものの、ガス開発・利用の促進は、超党派で理解が得られる重要な政策アジェンダであることも明確に述べているところが興味深い。

第2の点については、オバマ大統領が、原子力発電は米国のエネルギー・ポートフォリオとして重要な位置を占めており、安全性確保を大前提としつつその重要性が変わらない、ということを確認したところが重要であろう。オバマ大統領は、原子力発電が全米の発電量の約5分の1を占める重要な電源であり、発電時にCO₂を発生しない温暖化対策として優れたエネルギーであることを強調した。同時に、原子力発電にとっては安全性確保が最重要であり、全ての既存設備の安全性確認のレビューを原子力規制委員会（Nuclear Regulatory Commission）に指示したことを示し、あわせて、今回の日本における深刻な事故から学ぶことのできる「教訓」を米国における今後の取り組みに活かしていくことが大事であるという点も明示している。

前回の「国際エネルギー情勢を見る目」において述べた通り、現在の世界のエネルギー情勢を左右する二つの不安定要因に対応して、今後世界の主要国が様々な対応策を立案・展開していくことが予想される。その中で、まず、国際社会をリードする米国における最初の取り組みと問題意識が示された、という点が興味深い。今後、その他の主要国においてどのような対応策がとられていくのか、大いに注目すべきであろう。

以上